



基本方針 1 市民と問題意識を共有し、共に地域課題に取り組む

総合評価 ○

| 経営改革指標 | 計画初期値 | 目標 | 実績(中間) | | 実績(最新) | | 評価 |
|---------------------|-------------------|----|-------------------|---|-------------------|---|----|
| | | | ※5カ年計画17-21策定時 | | | | |
| 市の広報活動に満足している市民の割合 | 66.3% (2011年度) | ↑ | 78.2% (2015年度) | ↗ | 66.2% (2018年度) | → | ○ |
| 市役所の取り組みに関心がある市民の割合 | 43.4% (2011年度) | ↑ | 40.2% (2015年度) | ↘ | 41.4% (2018年度) | ↘ | △ |
| 市民協働事業数 | 105事業 (2010年度) | ↑ | 151事業 (2016年度) | ↗ | 210事業 (2018年度) | ↗ | ◎ |

○ 『市の広報活動に満足している市民の割合』は、**ほぼ横ばい**です。

これまで以上に、職員一人ひとりが広報に関する意識を高めると同時に、市民の知りたい情報を、それを必要としている市民に伝えられるよう、市役所の情報発信力を高める必要があります。

○ 『市民協働事業数』は**増加**した一方で、『市役所の取り組みに関心がある市民の割合』は、**2.0ポイント減少**しました。

市民との対話を重ね、ニーズを受け止めながら、市民と共に地域課題の解決に取り組む必要があります。

基本方針 2 市民の期待にこたえられるよう、市役所の能力を高める

総合評価 ◎

| 経営改革指標 | 計画初期値 | 目標 | 実績(中間) | | 実績(最新) | | 評価 |
|------------------------------|-------------------|----|-------------------|---|-------------------|---|----|
| | | | ※5カ年計画17-21策定時 | | | | |
| 仕事にやりがいを持っている職員の割合 | 64.1% (2011年度) | ↑ | 71.9% (2016年度) | ↗ | 69.8% (2018年度) | ↗ | ○ |
| 市役所が社会や環境の変化に即応できていると思う職員の割合 | 43.6% (2011年度) | ↑ | 57.1% (2016年度) | ↗ | 61.8% (2018年度) | ↗ | ◎ |
| 市役所について「好印象」と答えた市民の割合 | 38.1% (2011年度) | ↑ | 49.5% (2015年度) | ↗ | 51.8% (2018年度) | ↗ | ◎ |

○ 『仕事にやりがいを持っている職員の割合』は、**5.7ポイント上昇**しています。

今後も職員の意欲・能力を高めるとともに、継続的な改革・改善が行われる組織風土を醸成し、市役所の生産性を向上させる必要があります。

○ 『市役所が社会や環境の変化に即応できていると思う職員の割合』は**18.2ポイント**、『市役所について「好印象」と答えた市民の割合』は**13.7ポイント**上昇しましたが、半数程度の値に留まっています。

市民の期待にこたえられるよう、人材の育成を推進するとともに、変化に柔軟に対応できる組織をつくることで行政サービスの改革・改善を進めます。

基本方針 3 いつでも適切な市民サービスが提供できる財政基盤をつくる

総合評価 ◎

| 経営改革指標 | 計画初期値 | 目標 | 実績(中間) | | 実績(最新) | | 評価 |
|-----------------|-------------------|----|-------------------|---|-------------------|---|----|
| | | | ※5カ年計画17-21策定時 | | | | |
| 経常収支比率 | 89.4% (2010年度) | ↓ | 90.3% (2015年度) | ↗ | 91.3% (2018年度) | ↗ | △ |
| 実質公債費比率 | △0.1% (2010年度) | → | △1.7% (2015年度) | ↘ | △0.3% (2018年度) | ↘ | ◎ |
| 財政調整基金 年度末残高 | 71億円 (2010年度) | → | 67億円 (2015年度) | ↘ | 95億 (2018年度) | ↗ | ◎ |

○ 『経常収支比率』は、社会保障関係経費の伸びなどにより、**1.9ポイント**上昇しており、『財政調整基金年度末残高』は、**24億円**増加しています。

持続可能な行政経営を進めるためには、生産性を高めるとともに、行政サービスのあり方を見直し、経常的経費を抑制する必要があります。

○ 『実質公債費比率』は、△0.3%となっており、財政の健全化判断指標上、**適正範囲内**です。

市民の信頼を将来にわたって得続けるため、財政調整基金の年度末目標残高を確保し、持続可能な行政サービスを提供できる財政基盤をつくります。